

## 第 17 回

「非薬物療法を用いた認知症患者の問題行動の抑制にむけた基礎研究

－コミュニケーションロボットを用いた検討－

合田 明生（健康科学部理学療法学科 助教）

「占領・復興期の石炭鉱業に対するGHQの占領政策」

大畑 貴裕（現代ビジネス学部経営学科 准教授）

開催日時：2020年11月20日（水）15:00-17:00

開催場所：京都橋大学 啓成館 G102

### 実施報告

非薬物療法を用いた認知症患者の問題行動の抑制にむけた基礎研究

－コミュニケーションロボットを用いた検討－

理学療法学科 合田 明生

認知症高齢者の在宅生活の継続を阻害する“認知症に伴う問題行動”の緩和は重要課題です。BPSD への対応には薬物療法と非薬物療法があり、副作用の問題から非薬物療法が治療の第一選択となっています。非薬物療法には様々な手法があり、それぞれに問題行動の抑制などの効果が報告されています。しかし、この非薬物療法の効果の背景には、神経生理学的な変化があると推測されますが、この点について未だ明らかではありません。

また、非薬物療法の手法の一つに、ロボット介在療法（Robot Assisted Activity : RAA）があります。RAA では、ペット型・アクティブティ実施型・コミュニケーション型などの様々なロボットが使用されています。一方で、認知症高齢者の問題行動の発現理由として、社会的孤立や社会的接触の希求が原因すると考えられており、社会的相互作用を提供する手段としてコミュニケーションロボットが注目されています。

そこで私は、非薬物療法であるコミュニケーションロボットを使用した RAA が、対象者に及ぼす即時的な神経生理学的な影響を脳波や唾液コルチゾールなどの指標を用いて検討しました。本サロンではこれまでの研究成果の一部を報告しました。コミュニケーションロボットを用いた RAA が及ぼす即時効果を、認知症高齢者・健常高齢者・健常若年者の間で比較し、認知症高齢者における反応特性を示しました。また、認知症高齢者に対して長期的に RAA 介入を実施した場合の、RAA に対する反応性変化についても報告しました。報告後の Q&A では、研究デザインや結果解釈に対する様々な意見・質問をいただき、大変参考になりました。今後もこのテーマを発展させ、研究を実施していこうと思います。



本研究で使ったコミュニケーションロボット



測定風景

占領・復興期の石炭鉱業に対するGHQの占領政策

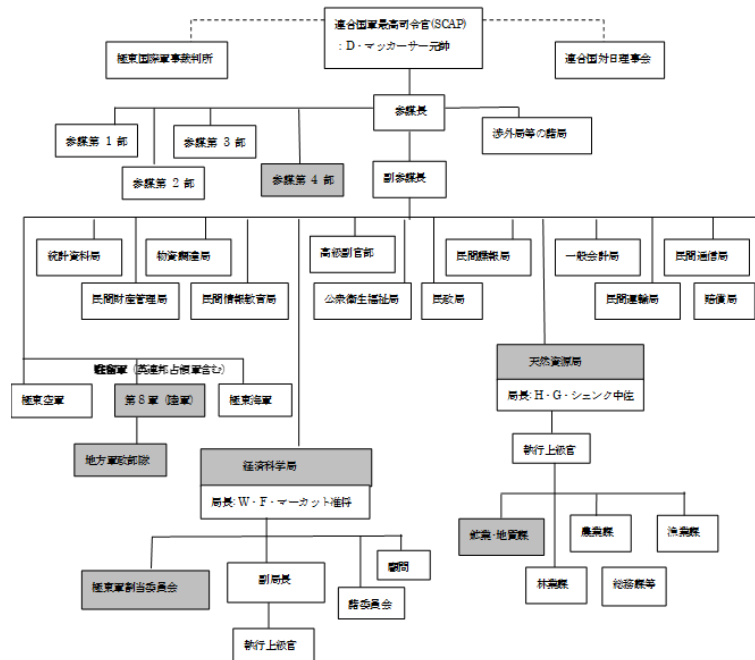
経営学科 大畑 貴裕

GHQの占領政策と言いますと、農地改革や財閥解体に代表される独占禁止政策、それに労働改革の「3大経済改革」のような「経済民主化」を思い浮かべる方が多いと思いますが、私は、そういった産業や企業の既存の事業基盤を、少なくとも一時的には弱体化する方向の政策ではなく、産業や企業を復興のために支援する占領政策（私は産業支援的な占領政策と呼んでいます）に着目して研究しています。

研究サロンでは、特に石炭鉱業（明治期から1960年代にかけての日本の基幹産業の1つでした）に関するそのような占領政策を説明しました。また、そのような占領政策が、米国政府やGHQが実施・管理した援助や貿易の枠組みと連動していたことも説明しました。そしてGHQは、石炭鉱業の復興を支援する政策を、組織的・体系的に策定・実施したことを強調しました。

発表後にお寄せいただいたご質問と返答を通して改めて感じたのは、以前研究した綿紡績業、そして今回の石炭鉱業、そしてそれ以外の諸産業に対するGHQの産業支援的な占領政策を、個々に解明しつつ、包括的に検討することにも大きな意義があるということでした。そのような占領政策を一層解明することによって、戦後日本経済が飛躍的に伸びた高度成長の前提となった占領・復興期の経済の実態に関する理解を深化することにつながるはずです。今回の研究サロンは、研究を進展させていく思いを深める機会となったように思います。

図1 GHQ組織図(1947年中頃)



参加者報告

新型コロナウイルスの感染症拡大防止のため、半年間開催できずにいた「たちばな研究サロン」であるが、11月になってようやく開催することができるようになった。

今回の1つ目の報告は、健康科学部理学療法学科の合田明生助教による「非薬物療法を用いた認知症患者の問題行動の抑制にむけた基礎研究—コミュニケーションロボットを用いた検討—」であった。コミュニケーションロボットのChapit(チャピット)との会話を楽しむことが、認知症患者にどのような影響を及ぼすかを脳波や唾液コルチゾールの測定により明らか

にし、認知症患者の問題行動を抑制するためのロボット介在活動を開発しようというのがこの研究の目的である。質疑応答の中では、何をコントロール群として設定すべきかといった点や、唾液コルチゾールの測定タイミングについて、議論がなされた。

2つめの報告は現代ビジネス学部経営学科の大畑貴裕准教授による「占領・復興期の石炭鉱業に対するGHQの占領政策」であった。これまで戦後日本経済史のいわば常識として、いわゆるドッジ不況後に占領政策上の転換があったとされているが、実際にはそれ以前からGHQは石炭産業を復興しようとしており、GHQ輸入に関するコントロール力を駆使して実現していたということが明らかにされた。報告のあと、なぜ石炭産業を復興しようとしたのか、ほかの産業は対象にならなかったのかなどの点を巡って、質疑応答が行われた。

いずれも、非常に興味深い報告であり、活発な質疑応答がなされ、大変意義の大きい研究サロンとなった。

